様物価３２

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【32_島根県】
地方公共団体名（コード有り）	32202_島根県浜田市
都道府県・市町村コード（5桁）	32202
担当部局課名	総務部　財政課
担当者氏名	仙田　裕樹
電話番号	0855-25-9210
メールアドレス	senda-hiroki@city.hamada.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額① にかかる交付対象経費	152,859
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	8,680
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,448
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	457,850
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	13,401
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）

国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	–
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	242,580
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	10,877
国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	152,859	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	8,680	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,448	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	427,820	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	12,185		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	240,370
今回配分予定額 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	10,877
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	30,030	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,216		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	152,859	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	8,680	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	240,370
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,448	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	10,877
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	457,850	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	13,401	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	251,247
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	639,238		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額① (令和6年度本省経過分)	152,859	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	181,555
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② (本配分額の減額後分)	8,680	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額② (令和3年12月17日通知分)	240,370
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② (※　第2回国出分までの配分予定額と同等)	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額② (令和6年12月17日通知分)	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額② (※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–		
小計　交付限度額②	8,680	小計　交付限度額②	240,370
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (本配分額の減額後分)	6,448	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③ (令和3年12月17日通知分)	23,345
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※　第2回国出分までの配分予定額と同等)	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③ (令和6年●月通知分)	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–		
小計　交付限度額③	6,448	小計　交付限度額③	23,345
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	289,340	国の**R6補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和6年7月15日通知分)	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和6年12月通知分)	138,480	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	445,270
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年12月通知分)	30,030		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和7年●月通知分)			
小計　交付限度額④	457,850		
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年7月15日通知分)	12,185		
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年12月通知分)	4,652		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)	2,646		
小計　交付限度額⑤	19,483		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和5年度通知分)	–		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和6年●月通知分)			
小計　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	645,320		

本年度経済対策等に係る交付金の総額

R6経済対策等に係る交付金の総額記載欄	【調整後】本省経過考望額 (**R6補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額①に係る希望額)（交付限度額①を上限とする）	**181,555**
	本省経過考望額 (**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額)	**–**
	本省経過考望額 (**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額)	**12,468**
	本省経過考望額 (**R6補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額)	**–**
	※記載は不要	
本省経過考望額の積算メモ欄	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額①	–
	【調整前】本省経過額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	181,555
	本省経過の追加希望額　手動入力分 (調整用)	–

																				配分予定額計		890,485	移替先		総務省			交付限度額計						1,090,590
		No	国の予算年度（令和○年度予算）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が期待される	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	枠1 国のR5補正予算分(交付限度額①)（推奨事業メニュー分）	枠2 国のR5補正予算分(交付限度額②)（低所得世帯支援枠分）給付費	枠2 国のR5補正予算分(交付限度額③)（低所得世帯支援枠分）事務費	枠3 国の予備費等(交付限度額④)（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	枠3 国の予備費等(交付限度額⑤)（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	枠4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)（給付支援サービス（令和5年度）分）	枠5 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑦)（推奨事業メニュー分）	枠6 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑧)（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	枠6 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑨)（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	枠7 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑩)（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象経費等）	事業の概要（①/②/③/④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③類型機能（対象者、事業等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業等等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた今年の過去の発出状況に変更されている対象分節）	備考2	備考3	自治体での予算区分
													合計 899,836	892,695	152,859	8,680	6,448	457,850	13,401	–	–	242,580	10,877	–	7,141											
【R6経済対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		8,680	8,680	–	8,680	–							–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を補助する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)R5.9月の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　6732世帯×10千円　の5/6R5計画分 4)R5年度分の住民税非課税世帯　(6732世帯)	–	○	–	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
【R6経済対策】	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**実施期間給付は含まない**	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○			471,251	471,251	–			457,850	13,401					–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を補助する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)R5.9月の累計給付金額 令和5年度住民税非課税の人頭税世帯　1456世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　684世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　411世帯×100千円、子ども加算　93人×30千円、定額減税を補足する給付の対象者　70人、(381050千円)　の5/6R5計画分 4)事務費(内容)　(千円) 事務費(内容)　【費用費（事務用品等）　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 6)低所得世帯等の給付対象世帯数(2571世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1653人)	–	○	–	R6.2	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																					
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																					
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																					
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		6,448	6,448			6,448								1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を補助する。 2)低所得世帯への給付にかかる事務費 3)事務費　6448千円 事務費の内容　【費用費（事務用品等）　役務費(郵便料等)　業務委託料　人件費　として支出】 4)低所得世帯等の給付対象世帯数(2544世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1534人)	–	○	–	R6.2	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
【R6経済対策】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)+こども加算(**2万円**)+**定額減税補足**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R6_補正**	低所得	○	○	○	物価高騰対策支援給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		253,457	253,457							–	242,580	10,877		–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を補助する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　7676世帯×30千円、子ども加算　813人×20千円　の5/6R6計画分 事務費　15877千円 事務費の内容　【費用費（事務用品等）　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 4)低所得世帯等の給付対象世帯数(7676世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R6補正**）	8											–	–																					
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																					
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																					
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業(第4弾)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	2)消費下支え等を通じた生活者支援		160,000	152,859	152,859										7,141	1)物価高騰及び長引くコロナ禍の影響により疲弊した地域経済を回復させるため、市内在住世帯が購入できるプレミアム付「はまだ応援チケット」を発行し、購買行動を促し、地域経済の環境に繋げる。 2)「はまだ応援チケット実行委員会」が行う、登録店で利用可能なプレミアム付きの応援チケットの販売事業を補助 3)応援チケットプレミアム分102,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等8,000千円　合計110,000千円 うち、(B)交付対象経費152,859円、(C)その他：一般財源7,141千円 4)住民及び市内事業者	–	–	–	R6.6	R7.3	事業費のうち、市民の決済行動に連動するプレミアム分の執行率70%	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）

【R6経済対策】 **新規**地方単独事業

【R6経済対策】 **新規**地方単独事業（**R6補正**）

【R6経済対策】 **既存**地方単独事業

【R6経済対策】 **既存**地方単独事業（**R6補正**）